

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月13日
【中間会計期間】	第40期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社ファインデックス
【英訳名】	FINDEX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 輝夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	03（6271）8958（代表）
【事務連絡者氏名】	財務IR担当 執行役員 村上 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	03（6271）8958（代表）
【事務連絡者氏名】	財務IR担当 執行役員 村上 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期中	第40期中	第39期
会計期間	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,249,242	3,205,521	5,191,735
経常利益 (千円)	414,372	945,376	1,527,453
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	283,881	701,324	1,059,140
中間包括利益又は包括利益 (千円)	287,092	714,374	1,056,045
純資産額 (千円)	4,177,296	5,345,307	4,845,360
総資産額 (千円)	4,925,523	6,414,161	5,934,285
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.08	27.34	41.31
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	83.2	81.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	828,310	2,125,667	842,844
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,089	151,476	296,937
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,153	231,893	270,494
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,815,814	4,305,457	2,563,160

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式は、中間連結(連結)財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に当該株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数を含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、企業理念である「価値ある技術創造で社会を豊かにする」を実現するために、医療用のソフトウェアや医療機器、行政組織のDXを推進するソリューションを中心とした製品・サービスを開発・提供しております。「新しい発想・技術の探求」を基に「モノ創りの喜びを感じられる研究開発」を推進し、「お客様の期待を上回り、社会の発展に貢献する製品」を提供することを、経営の基本方針として定めております。

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）の経営成績は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	2023年12月期 中間期	2024年12月期 中間期	増減額	増減率	通期業績予想 達成率
売上高	2,249,242	3,205,521	956,279	42.5%	55.4%
営業利益	397,300	940,372	543,072	136.7%	59.7%
経常利益	414,372	945,376	531,004	128.1%	59.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	283,881	701,324	417,443	147.0%	63.9%

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）における当社グループの売上高は3,205,521千円（前年同期比42.5%増）となりました。また、営業利益は940,372千円（同136.7%増）、経常利益は945,376千円（同128.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は701,324千円（同147.0%増）となりました。通期業績予想に対する達成率は、売上高が55.4%、営業利益が59.7%、経常利益が59.4%、親会社株主に帰属する中間純利益が63.9%となりました。業況は概ね良好であり、通期予想の達成に向け計画通りに推移しております。医療ビジネス及び公共ビジネスが好調であったことから、当中間連結会計期間は過去最高の売上額・利益額を達成いたしました。

当中間連結会計期間のセグメント別（連結）の経営成績は、以下のとおりです。

医療ビジネス

（単位：千円）

	2023年12月期 中間期	2024年12月期 中間期	増減額	増減率
売上高	2,152,769	3,038,515	885,746	41.1%
営業利益	469,075	976,309	507,233	108.1%

医療ビジネスセグメントの主力製品は、医療機関のDXを支援する画像ファイリングシステム「Claio」や診療記事記載システム「C-Note」、文書作成システム「DocuMaker」です。従来のオンプレミス型製品に加え、近年はクラウドサービスの拡充も図っており、2024年5月には専門病院・診療所を対象とした診断書等文書作成サービス「DocuMaker Cloud」を発売いたしました。

クラウドソリューションと医療AI技術の提供を主業とする子会社のフィッティングクラウド株式会社は、生成AIを活用し医師業務の省力化を図るソリューション「CocktailAI」をリリースいたしました。また、日本医療情報学会春季学術大会にて同製品を中心に展示を行い、多くの医療機関の皆様より高い評価を頂きました。

当中間連結会計期間では病院案件30件、診療所案件64件の新規導入・追加導入及びシステム更新を実施しました。保守サービスやコンサルティングサービスも順調でした。結果、当セグメントの経営成績は、売上高3,038,515千円（前年同期比41.1%増）、営業利益976,309千円（同108.1%増）となりました。昇給や人員増に伴う人件費の上昇などがありましたが、大型案件の貢献などによる増収効果でコスト増を吸収することができました。

公共ビジネス

(単位：千円)

	2023年12月期 中間期	2024年12月期 中間期	増減額	増減率
売上高	57,018	143,967	86,948	152.5%
営業利益又は営業損失()	11,458	48,942	60,400	-

公共ビジネスセグメントの主力製品は、公共セクターのDXを支援する公文書管理・電子決裁システム「DocuMaker Office」です。

当中間連結会計期間においては、自治体向けパッケージが11件、医療機関向けパッケージが4件稼働しました。当セグメントの経営成績は、売上高143,967千円(前年同期比152.5%増)、営業利益48,942千円(前年同期は営業損失11,458千円)となりました。導入ユーザー数の増加に伴い、月額利用料収入が安定的に推移し増収増益となりました。自治体向けパッケージについては、これまでに稼働した県庁などの実績が好材料となり、当中間期には新規大規模自治体の1案件、既存大規模自治体への追加導入1件を受注しました。また医療機関のバックオフィス業務に特化したパッケージについては、当社医療システムを利用中の大規模・中規模病院をメインターゲットに、拡販を進めております。

当セグメントは、今後も既存ユーザー数と導入システム数が増えると同時に、毎月の利用料の積み重ねにより利益が増加する見込みです。サービス開始以来の解約数は0件であり、順調に顧客基盤を築いております。

ヘルステックビジネス

(単位：千円)

	2023年12月期 中間期	2024年12月期 中間期	増減額	増減率
売上高	39,453	23,038	16,415	41.6%
営業損失()	60,316	84,879	24,562	-

ヘルステックビジネスセグメントの主力製品は、視線分析型視野計「GAP」(注1)及び「GAP-screener」(注2)です。

「GAP」及び「GAP-screener」は、元来の検査手法とは全く異なるアプローチを用いて視野を測定することで可用性を高めた、安価で画期的なウェアラブルデバイスであり、初期の自覚症状に乏しい緑内障などの網膜疾患の早期発見率の向上に寄与します。本製品はこれまで検査の際に必須であった暗所の確保を不要とし、検査時間の短縮や患者の負担軽減を実現しました。更に、健診施設での利用を通じて網膜疾患初期の視野データを取得・分析し、それらを国内外の研究開発機関と共有することで、製薬や生命保険領域など様々なフィールドでの技術・サービス革新への寄与が期待されます。

当セグメントにおける当中間連結会計期間の経営成績は、売上高23,038千円(前年同期比41.6%減)、営業損失84,879千円(前年同期は営業損失60,316千円)となりました。減収減益の主な要因は、前年同期比での出荷台数の減少と、増員や給与の引き上げに伴う人件費の増加です。

当製品の国内における当中間連結会計期間の販売台数は7台となりました。全国の眼科病院・クリニックへ向けは各地の眼科医療機器販売代理店を通じて「GAP」を販売するとともに、健診施設へ向けは代理店を通じて「GAP-screener」を販売しております。2024年5月には米国眼科学会の学術誌「Ophthalmology Glaucoma」に当製品の性能に関する論文が掲載され、視野検査機器としての有用性や検査の正確性が改めて評価されました。

(注1) GAP：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000002

(注2) GAP-screener：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000003

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

	2023年12月期	2024年12月期 中間期	増減額
資産合計	5,934,285	6,414,161	479,876
負債合計	1,088,925	1,068,854	20,070
純資産合計	4,845,360	5,345,307	499,946

当中間連結会計期間末の総資産は、6,414,161千円となり、前連結会計年度末と比較して479,876千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,742,297千円に対する受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,188,681千円を主要要因とする流動資産の増加461,735千円によるものであります。

負債は、1,068,854千円となり、前連結会計年度末と比較して20,070千円減少しました。これは主に、固定負債の減少45,109千円に対する流動負債の増加25,038千円によるものであります。

純資産は、5,345,307千円となり、前連結会計年度末と比較して499,946千円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加による株主資本の増加486,896千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	2023年12月期 中間期	2024年12月期 中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,310	2,125,667	1,297,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,089	151,476	18,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,153	231,893	64,740
現金及び現金同等物の増減額	528,067	1,742,297	1,214,230
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,747	2,563,160	275,413
現金及び現金同等物の期末残高	2,815,814	4,305,457	1,489,643

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、4,305,457千円となり、前連結会計年度末に比べて1,742,297千円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,125,667千円（前年同期比1,297,357千円増）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が945,376千円、売上債権の減少額1,188,681千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は151,476千円（前年同期比18,386千円増）となりました。これは主として、無形固定資産（主に市場販売目的のソフトウェア）の取得による支出128,887千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いにより231,893千円となりました（前年同期の配当金支払いは167,153千円）。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は25,439千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,336,000
計	78,336,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,608,800	26,608,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	26,608,800	26,608,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	26,608,800	-	254,259	-	224,259

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
相原 輝夫	東京都港区	7,707,600	29.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティAIR	3,366,100	13.04
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 0700068	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,440,000	5.58
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 0700067	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,440,000	5.58
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,021,600	3.96
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	967,200	3.75
竹村 敬司	愛媛県松山市	830,100	3.22
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	743,546	2.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	713,700	2.77
SCBHK AC LIECHTENS TEINISCHE LANDESBANK AG (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	STAEDTLE 44, 9490 VADUZ, LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	275,000	1.07
計	-	18,504,846	71.71

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,366,100株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 712,800株

2. 2016年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P.Morgan Securities plc)が2016年10月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目 7番3号東京ビルディング	1,063,500	4.08
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目 7番3号東京ビルディング	26,500	0.10
ジェー・ピー・モルガン・セキュリ ティーズ・ピーエルシー(J.P.Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、 バンク・ストリート25	93,900	0.36

3. 2022年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co) が2022年3月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーン サイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,293,600	4.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 797,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,805,800	258,058	権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	26,608,800	-	-
総株主の議決権	-	258,058	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式146,900株が含まれております。株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインデックス	東京都千代田区大手町 一丁目7番2号	797,000	-	797,000	3.00
計	-	797,000	-	797,000	3.00

(注) 上記のほか、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式146,900株を、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,160	4,435,457
受取手形、売掛金及び契約資産	1,924,104	735,423
商品及び製品	216,844	123,877
仕掛品	3,967	1,751
原材料及び貯蔵品	118,376	116,589
その他	50,502	55,590
流動資産合計	5,006,955	5,468,690
固定資産		
有形固定資産	89,255	89,423
無形固定資産		
ソフトウェア	290,050	295,691
その他	344	344
無形固定資産合計	290,394	296,035
投資その他の資産	547,680	560,011
固定資産合計	927,330	945,471
資産合計	5,934,285	6,414,161
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,379	11,038
未払金	99,701	90,896
未払法人税等	331,241	306,810
その他	302,524	389,140
流動負債合計	772,846	797,885
固定負債		
株式給付引当金	233,125	229,219
その他	82,952	41,749
固定負債合計	316,078	270,968
負債合計	1,088,925	1,068,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	224,259	227,222
利益剰余金	5,157,662	5,626,778
自己株式	791,956	777,139
株主資本合計	4,844,223	5,331,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,386	7,957
その他の包括利益累計額合計	5,386	7,957
非支配株主持分	6,522	6,228
純資産合計	4,845,360	5,345,307
負債純資産合計	5,934,285	6,414,161

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	2,249,242	3,205,521
売上原価	968,830	1,282,344
売上総利益	1,280,411	1,923,176
販売費及び一般管理費	1 883,111	1 982,804
営業利益	397,300	940,372
営業外収益		
受取利息	34	39
為替差益	12,280	-
補助金収入	2,814	3,114
受取ロイヤリティー	1,660	1,660
その他	281	189
営業外収益合計	17,071	5,003
経常利益	414,372	945,376
特別利益		
受取保険金	19,000	-
特別利益合計	19,000	-
特別損失		
損害賠償金	2 22,000	-
特別損失合計	22,000	-
税金等調整前中間純利益	411,372	945,376
法人税、住民税及び事業税	118,263	240,237
法人税等調整額	6,016	4,108
法人税等合計	124,279	244,345
中間純利益	287,092	701,030
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	3,210	293
親会社株主に帰属する中間純利益	283,881	701,324

【中間連結包括利益計算書】
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	287,092	701,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13,344
その他の包括利益合計	-	13,344
中間包括利益	287,092	714,374
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	283,881	714,668
非支配株主に係る中間包括利益	3,210	293

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	411,372	945,376
減価償却費	22,157	19,382
ソフトウェア償却費	103,359	122,349
株式報酬費用	631	2,817
株式給付引当金の増減額(は減少)	958	1,879
受取利息及び受取配当金	34	39
為替差損益(は益)	12,280	-
補助金収入	2,814	3,114
受取保険金	19,000	-
損害賠償金	22,000	-
売上債権の増減額(は増加)	605,489	1,188,681
棚卸資産の増減額(は増加)	2,585	96,969
前払費用の増減額(は増加)	7,239	12,824
未収入金の増減額(は増加)	7,850	6,032
仕入債務の増減額(は減少)	62,569	28,341
未払金の増減額(は減少)	49,140	6,335
未払費用の増減額(は減少)	6,899	9,425
未払消費税等の増減額(は減少)	3,454	17,584
その他	29,908	64,963
小計	1,042,879	2,389,638
利息及び配当金の受取額	12	16
保険金の受取額	19,000	-
損害賠償金の支払額	22,000	-
法人税等の支払額	211,581	263,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,310	2,125,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	78,000	90,000
定期預金の払戻による収入	78,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	23,715	19,088
無形固定資産の取得による支出	109,348	128,887
敷金の差入による支出	17	2,654
敷金の回収による収入	9	91
その他	17	936
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,089	151,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	167,153	231,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,153	231,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528,067	1,742,297
現金及び現金同等物の期首残高	2,287,747	2,563,160
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,815,814	4,305,457

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(現:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自己株式は、中間連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。前連結会計年度末における計上額は119,108千円、株式数は154,400株、当中間連結会計期間末における計上額は113,323千円、株式数は146,900株であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	49,232千円	50,262千円
給与手当	425,526	499,709
旅費交通費	61,642	61,691
減価償却費	14,074	12,687
支払手数料	47,051	45,717
研究開発費	26,678	25,439

2 損害賠償金

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

取引先において、弊社システムの不具合に起因した損害が発生したため、損害賠償金を支払いました。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	2,941,814千円	4,435,457千円
預入期間が3か月を超える定期預金	126,000	130,000
現金及び現金同等物	2,815,814	4,305,457

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	167,585	6.50	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,047千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	103,203	4.00	2023年6月30日	2023年9月8日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金629千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	232,208	9.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,389千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月13日 取締役会	普通株式	180,682	7.00	2024年6月30日	2024年9月12日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,028千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				中間連結損益 計算書計上額 (注)
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,152,769	57,018	39,453	2,249,242	2,249,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,152,769	57,018	39,453	2,249,242	2,249,242
セグメント利益 又は損失()	469,075	11,458	60,316	397,300	397,300

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				中間連結損益 計算書計上額 (注)
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,038,515	143,967	23,038	3,205,521	3,205,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,038,515	143,967	23,038	3,205,521	3,205,521
セグメント利益 又は損失()	976,309	48,942	84,879	940,372	940,372

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識した収益であり、当社グループの報告セグメントを収益認識の時期別及びサービスの種類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
収益認識の時期				
一時点で認識する収益	936,789	21,144	15,824	973,759
一定期間にわたり認識する収益	1,215,979	35,874	23,628	1,275,482
顧客との契約から生じる収益	2,152,769	57,018	39,453	2,249,242
外部顧客への売上高	2,152,769	57,018	39,453	2,249,242

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
サービスの種類別				
ソフトウェア	1,202,447	57,018	-	1,259,466
ハードウェア	155,057	-	-	155,057
サポート	742,883	-	-	742,883
その他	52,380	-	39,453	91,833
顧客との契約から生じる収益	2,152,769	57,018	39,453	2,249,242
外部顧客への売上高	2,152,769	57,018	39,453	2,249,242

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
収益認識の時期				
一時点で認識する収益	1,376,024	46,274	11,220	1,433,520
一定期間にわたり認識する収益	1,662,490	97,692	11,818	1,772,001
顧客との契約から生じる収益	3,038,515	143,967	23,038	3,205,521
外部顧客への売上高	3,038,515	143,967	23,038	3,205,521

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
サービスの種類別				
ソフトウェア	1,698,014	128,396	-	1,826,411
ハードウェア	328,046	7,668	-	335,714
サポート	779,482	-	-	779,482
その他	232,972	7,902	23,038	263,913
顧客との契約から生じる収益	3,038,515	143,967	23,038	3,205,521
外部顧客への売上高	3,038,515	143,967	23,038	3,205,521

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	11円08銭	27円34銭
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	283,881	701,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	283,881	701,324
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,628,570	25,654,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	第 5 回新株予約権は、権利不確 定により失効しております。 (新株予約権の数 2,830個、目 的となる株式の数283,000株)	-

- (注) 1 . 1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に株式会社日本カスト
ディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式の期中平均株式数を前中間連結会計期間において159,065株、当
中間連結会計期間において150,877株含めております。
- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年 8 月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....180百万円
(ロ) 1 株当たりの金額..... 7 円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年 9 月12日

(注) 2024年 6 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社ファインデックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインデックスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインデックス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。